

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	99,377	流動負債	58,432
現金預金	5,160	工事未払金	37,488
受取手形	358	リース債務	137
完成工事未収入金	77,095	未払金	4,175
未成工事支出金	13,338	未払法人税等	1,011
繰延税金資産	1,388	未成工事受入金	1,788
その他	2,059	預り金	1,048
貸倒引当金	△23	関係会社預り金	11,811
固定資産	106,695	完成工事補償引当金	58
有形固定資産	47,391	その他	913
建物・構築物	16,471	固定負債	4,647
機械・運搬具	77	リース債務	272
工具器具・備品	350	繰延税金負債	2,872
土地	30,058	再評価に係る繰延税金負債	1,369
建設仮勘定	72	長期未払金	33
その他	359	その他	99
無形固定資産	2,358	負債合計	63,079
ソフトウェア	2,295	(純資産の部)	
その他	63	株主資本	147,731
投資その他の資産	56,945	資本金	10,000
投資有価証券	8,632	資本剰余金	-
関係会社株式	26,572	資本準備金	-
長期貸付金	11,176	利益剰余金	137,731
長期前払費用	45	利益準備金	2,500
前払年金費用	8,710	その他利益剰余金	135,231
長期保証金	375	固定資産圧縮積立金	360
その他	1,504	別途積立金	43,754
貸倒引当金	△71	繰越利益剰余金	91,117
		評価・換算差額等	△4,738
		その他有価証券評価差額金	3,167
		土地再評価差額金	△7,905
資産合計	206,073	純資産合計	142,993
		負債純資産合計	206,073

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高 完成工事高	198,717	198,717
売上原価 完成工事原価	173,887	173,887
売上総利益 完成工事総利益	24,829	24,829
販売費及び一般管理費		8,165
営業利益		16,664
営業外収益 受取利息配当金 為替差益 その他の	2,865 41 141	3,048
営業外費用 支払利息 貸倒引当金繰入額 遊休資産関連費用 賃貸関連費用 その他の	24 117 30 22 3	199
経常利益		19,513
特別利益 貸倒引当金戻入額 その他	927 6	933
特別損失 減損損失 特別退職金 固定資産除却損 その他	332 82 4 67	487
税引前当期純利益		19,959
法人税、住民税及び事業税	5,320	
法人税等調整額	137	5,457
当期純利益		14,502

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金……個別法による原価法

② 材料貯蔵品………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7 年～50 年

構築物 7 年～45 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、商標権については耐用年数(10 年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は発生年度における従業員の平均残存勤務期間(15~16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,958	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	8,796	百万円
長期金銭債権	10,904	百万円
短期金銭債務	25,949	百万円
長期金銭債務	33	百万円
3. 親会社株式		
流動資産(その他)	115	百万円
4. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号・最終改正平成17年7月26日法律第87号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号・最終改正平成18年1月27日政令第12号)第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定しております。		
・再評価を行った年月日……………平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,592	百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

貸倒引当金	29	百万円
貸倒損失	203	百万円
未払賞与	1,194	百万円
関係会社株式評価損等	1,516	百万円
投資有価証券評価損	17	百万円
減損損失	161	百万円
その他	447	百万円

繰延税金資産小計 3,569 百万円

評価性引当額 △1,643 百万円

繰延税金資産合計 1,925 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△1,797	百万円
固定資産圧縮積立金	△159	百万円
その他有価証券評価差額金	△1,398	百万円
その他	△55	百万円

繰延税金負債合計 △3,410 百万円

繰延税金資産の純額 △1,484 百万円

再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	3,370	百万円
評価性引当額	△3,370	百万円

再評価に係る繰延税金資産の合計 — 百万円

繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	1,369	百万円
--------------	-------	-----

再評価に係る繰延税金負債の合計 1,369 百万円

再評価に係る繰延税金負債の純額 1,369 百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注)4	科目	期末 残高 (注)4
親会社	コムシホールディングス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の 契約 資金の寄託	資金の寄託(注)1 利息の支払 配当金支払 経営管理料(注)2 子会社株式の購入 (注)3	— 7 4,855 616 18,484	関係会社預り金 親会社未払金	11,811 1,981

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。
2. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。
3. 株式会社カンドーの購入金額については、第三者機関による株価算定を参考に協議の上、決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には、消費税等を含めております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注)2	科目	期末 残高 (注)2
子会社	コムシモバイル(株)	所有 直接 100%	当社外注先	外注工事等 (注)1	10,896	工事未払金	2,230
子会社	コムシ通産(株)	所有 直接 100%	製品の購入 先	材料の購入等	12,081	工事未払金	2,458
子会社	コムシスクリエイト(株)	所有 直接 100%	当社売上先 資金の援助	完成工事高 貸付金利息	6,056 29	完成工事 未収入金 長期貸付金	7,967 10,707

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 外注工事等の発注金額は市場価格等を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,237 円 20 銭
1 株当たり当期純利益	226 円 89 銭

重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。